

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2度目の緊急事態宣言が出た。女性を中心に雇用環境悪化が懸念されている。野村総合研究所の武田佳奈上級コンサルタントは、仕事が激減したにもかかわらず経済支援を受けていない「実質的失業者」はパート・アルバイト女性で90万人と推計。より多くの人に支援を届ける施策が必要と話す。

——休業中の女性パート・アルバイトの7割が休業手当を受け取っていないという調査をまとめました。「昨年10月の調査では、休業中の正社員女性の6割以上が休業手当を受け取っているのに対し、パート・アルバイトは3割にとどまっていた。小売りや飲食業など外出自粛の影響で雇用調整が生じた業種で受け取っていない割合が高い。休業者には自宅待機やシフト

労働移動の支援急げ

非正規女性、コロナで実質失業90万人

野村総合研究所
上級コンサルタント

武田 佳奈氏



減も含む。主に時間給で働く人で、生活への影響は相対大きいと考えられる」

「そこで昨年末にパート・アルバイトの女性を対象に約5万6千人の調査を実施した。シフトが5割以上減った人は1割おり、彼女たちの7割超は手当を受け取っていない。こうした『実質的失業者』は推計で約90万人にのぼる。1月の緊急事態宣言によってこの数は増える可能性がある」

——どのような施策が必要になりますか。

「非正規で働き、シフト

割が異なる職種でもよいとしている。人手不足産業への移動支援は長期的に見ても有効だ」

——パート・アルバイトの女性の収入で家計を支えている例も多いです。

「休業中のパート・アルバイト女性の45%は世帯年収が400万円未満で、40%は配偶者も子供もいない。夫など主たる生計維持者がいる世帯ばかりではないことを注視したい。働いて生計を維持してきた人が新型コロナウイルス禍で一気に困窮した」

「何でも相談できるコロナ専門の行政窓口が必要だ。単身者への支援など、世帯や個人の置かれている状況に合わせた取り組みを求めたい」

（聞き手は女性面編集長

中村奈都子）

が減った人も休業手当が受け取れることを、雇用主と働き手のどちらにも周知することが大切だ。手当が受け取れない場合にもらえる休業支援金・給付金を知っている人は16%にすぎなかった。非正規の立場で雇用主に要求しにくいとの声もある。給付の延長は大切だが、それだけでは彼女たちが経済支援からこぼれ落ちる期間も延びてしまう」

「雇用の移動も急務だ。休業中のパート・アルバイト女性の56%が新しい仕事を探したいと答え、その8